

政策ごとの予算との対応について(個別表)【東日本大震災復興特別会計】

(所管) 復興庁

(会計) 東日本大震災復興特別会計

(単位: 千円)

政策体系	勘定・組織	項	事項	5年度予算額		6年度予算額		比較増△減額	
5. 情報通信(ICT政策)				101,673		115,952		14,279	
	(2)情報通信技術高度利活用の推進	復興庁	生活基盤行政復興政策費	情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	49,488	1,255		△ 48,233	
	(4)情報通信技術利用環境の整備	復興庁	生活基盤行政復興政策費	情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	52,185	114,697		62,512	
7. 国民生活と安心・安全				249,851		174,104		△ 75,747	
	(4)消防防災体制の充実強化	復興庁	生活基盤行政復興政策費	消防防災体制等の整備に必要な経費	249,851	153,179		△ 96,672	
		復興庁	生活基盤行政復興事業費	消防防災体制等の整備に必要な経費	0	20,925		20,925	
計				351,524		290,056		△ 61,468	

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算を掲記している。
 2. 復興庁所管のうち、総務省分のみ掲記している。
 3. 5年度予算額は、当初予算額である。